

日本 ～非正規比率は低下に転じるか?!～



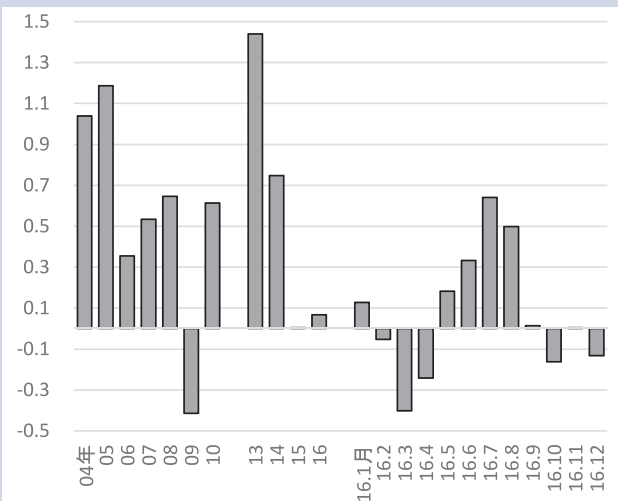
経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

上昇に歯止めのかかる非正規比率

アベノミクス以降、雇用者数の増加が著しい。これまで雇用の牽引役は、有配偶女性やシニア層のパート労働者だった。そのため、雇用者全体のうち非正規雇用者の占める割合は上昇が続き、2012年に35.1%だった非正規比率は、13年に36.5%、14年には37.3%に上昇した。しかし、その後は15年37.3%、16年37.4%と上昇ペースは急速に鈍化、16年後半には、前月差マイナスとなる月が続くなど、長く続いた非正規比率上昇の流れに変化がみられる。

正規雇用者数の前年差を見ると、15年に増加に転じた後、増加ペースが速まっている。男女別にみると、増加の主因は女性だ。女性の中でも、25-34歳および45-54歳の正規雇用者が増加しており、結婚・出産を機にした退職の減少や子育て一段落後に正規雇用で就職する女性が増えているものとみられる。産業別にみると、小売業、医療、福祉、製造業などで女性正規雇用者数の増加が続いており、人手不足の続く産業で正規雇用での採用が増えているものと考えられる。これまで人件費削減、非正規比率上昇一辺倒だった社会に人口減少の圧力がかけられ始めたのかもしれない。

資料1 非正規比率前年差の推移(非農林業雇用者・%pt)



(出所)総務省「労働力調査」
(注)震災の影響で11、12年のデータは掲載していない

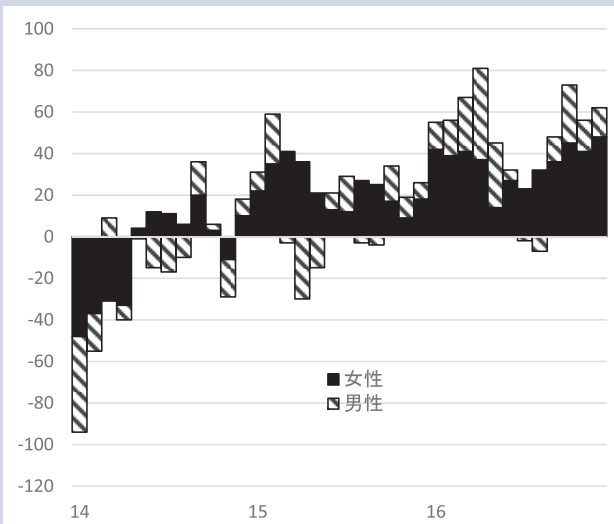
期待される成長力強化

正規雇用者数の増加は、2つの面から成長力を強化することが期待される。ひとつ目は、供給面からの成長力強化である。教育支援機会に恵まれた正規雇用者が増加することで、労働生産性の上昇に繋がり、国の潜在成長力が上昇する効果だ。

もう一つは、需要面からの成長力強化である。正規雇用者は賃金水準が高いことから、所得が増加し、消費への押し上げが見込まれる。また、賃金カーブがフラットな非正規雇用者とは異なり、正規雇用者は将来賃金が上昇することが期待できる。加えて、厚生年金の加入や退職金制度の適用も、将来不安の軽減になるだろう。消費税率引き上げ後、家計が節約志向を強め、消費性向を引き下げたことが消費の停滞を招いたが、将来不安の軽減は家計の節約志向緩和に働くだろう。

人口減少下、貴重な労働力を生かすには、各々の生産性を高めることが重要であり、長寿化が進むもとでは各々が老後に備えることが必要である。現状ではそのためには正規雇用者になることが効果的であり、教育の充実や将来不安の軽減が成長力強化に働くことが期待される。

資料2 性別正規雇用者数前年差の推移(万人)



(出所)総務省「労働力調査」